



Report on research

食品産業景況は 先行き改善見通し HACCP導入に 資金負担が問題

— 2014年下半年 食品産業動向調査 —

食品産業の景況感を示す景況DIは、2014年下半年の足踏み状態から、先行き15年上半期は景況DIが改善する見込みとなっています。

ます。

仕入価格DIは高いプラスが続く

仕入価格DIは、前回調査より二・六ポイント低下ながら六一・二と依然として高いプラス値を維持しています。原材料などの仕入価格の上昇が続いていることがうかがえます(図2)。

先行き二〇一五年上半期では六・七ポイント低下し五四・五となるものの、依然として高いプラス値であることから、引き続き仕入価格が上昇すると見込んでいます。

円安傾向が続く、今後も輸入原材料費の高騰などが影響してくるものと思われれます。

販売価格DIは五・七ポイント低下ながら一三・〇とプラス値を維持しています。

一方で、販売数量DIは一・〇ポイント低下しマイナス三・三となりました。消費税率や製商品価格の引き上げなどが反映しているものと思われれます。

先行き一五年上半期では、販売価格DIが二・七ポイント上昇し一五・七とプラス値を維持し、かつ、販売数量DIも四・四ポイント上昇して一・一とプラス値に転じています。

販売価格は上昇するが、販売数量も増加すると見込んでいることが分かります(図3)。

雇用判断DIは、前回調査よりも八・七ポイント上昇して二三・二となり、雇用の不足感がさらに拡大する結果となりました。

先行き一五年上半期では、一・四ポイント低下するもの二・八と高いプラス値のままで、雇用の不足感は依然として高い見通しです(図4)。

設備投資DI(二〇一四年下半年時点での一五年通年の設備投資額の見通し)は、前回調査に比べ四・六ポイント低下しマイナス一・三と三半期続いたプラス値からマイナス値に転じました。

〇八年から改善傾向が続いてきた設備投資環境に停滞感が見られる結果となっています(図5)。

増加に転じた「安全」

仕入れ価格の上昇などによりコスト高の傾向が続く中で、食品関係企業にとって今後の主力となる製商品の開発戦略をどのような方向に持っていくかは重要な経営ポイントです。

そこで、今後伸びる製商品の志向について聞いたところ、「低価格」志向が前回調査より一・八ポイント減少し二三・四%となり、引き続き

この調査は、食品関係企業の景況動向などを調査するもので、一九九七年より全国の約七〇〇〇社の企業を対象に年二回実施しています。

今回は、二〇一四年下半年(二〇一五年一月一日時点)の景況感と共に、製商品の志向、HACCPの取り組みについて調査しました。

上半期は二・八ポイント改善

景況DI(売上高、経常利益、資金繰りの各DIの平均で、景況感を示す景況動向指数)は、前回(二〇一四年上半期)調査より四・四ポイント低下しマイナス七・三となり、三半期続いていた改善傾向が足踏み状態となりました(図1)。

これは、前回調査に比べ、売上高DIが九・六ポイント低下しマイナス〇・四に、経常利益DIが二・七ポイント低下しマイナス一三・〇に、資金繰りDIが一・二ポイント低下しマイナス八・六になったことによります。

なお、先行き一五年上半期については、資金繰りDIはさらに一・二ポイント低下しマイナス九・八となるものの、売上高DIが五・一ポイント上昇し四・七とプラスに転じ、経常利益DIも四・五ポイント上昇しマイナス八・五になると見込んでいます。

先行き一五年上半期の景況DIは二・八ポイント上昇しマイナス四・五と改善する見通しとなっています。



図1 景況DI(食品産業、製造業) および日銀短観の推移

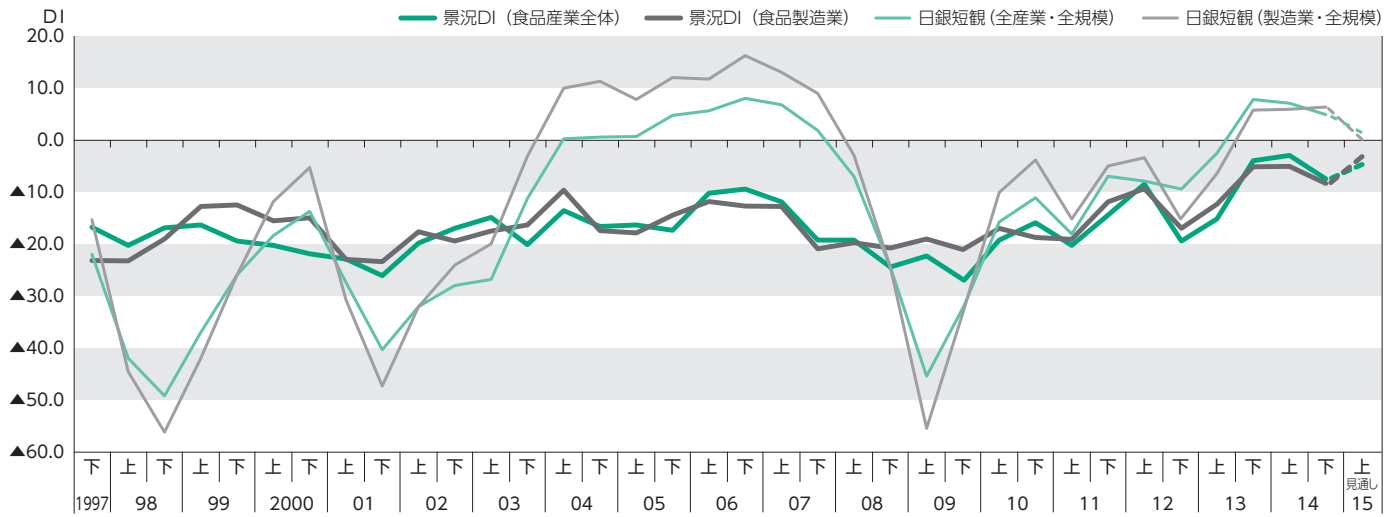


図2 仕入れ価格DIの推移

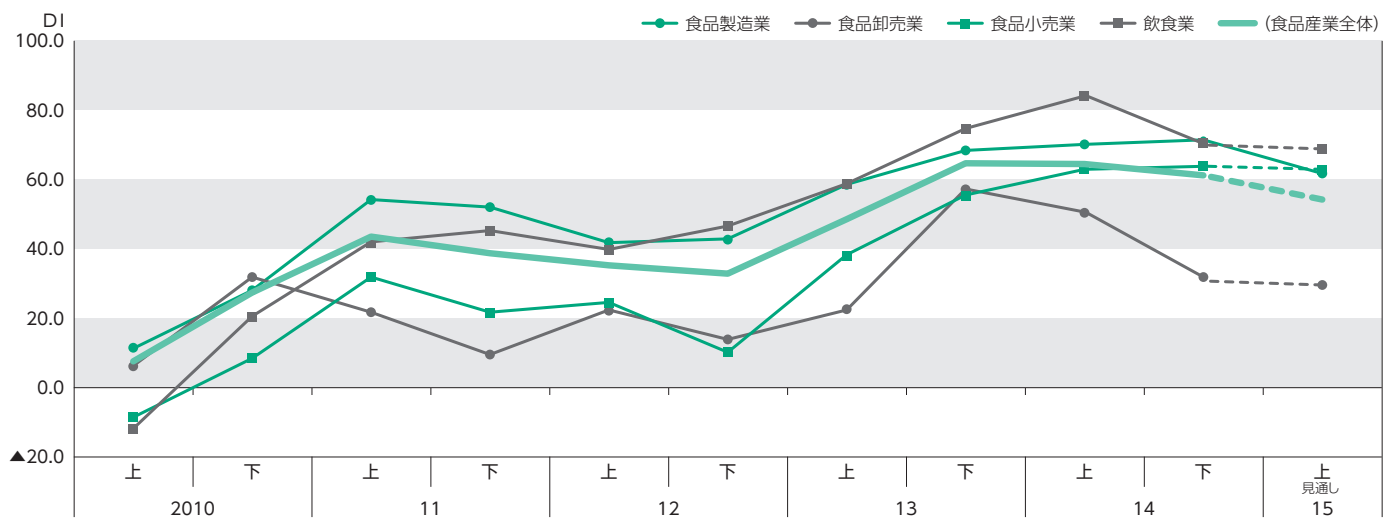


図3 販売価格DIおよび販売数量DIの推移

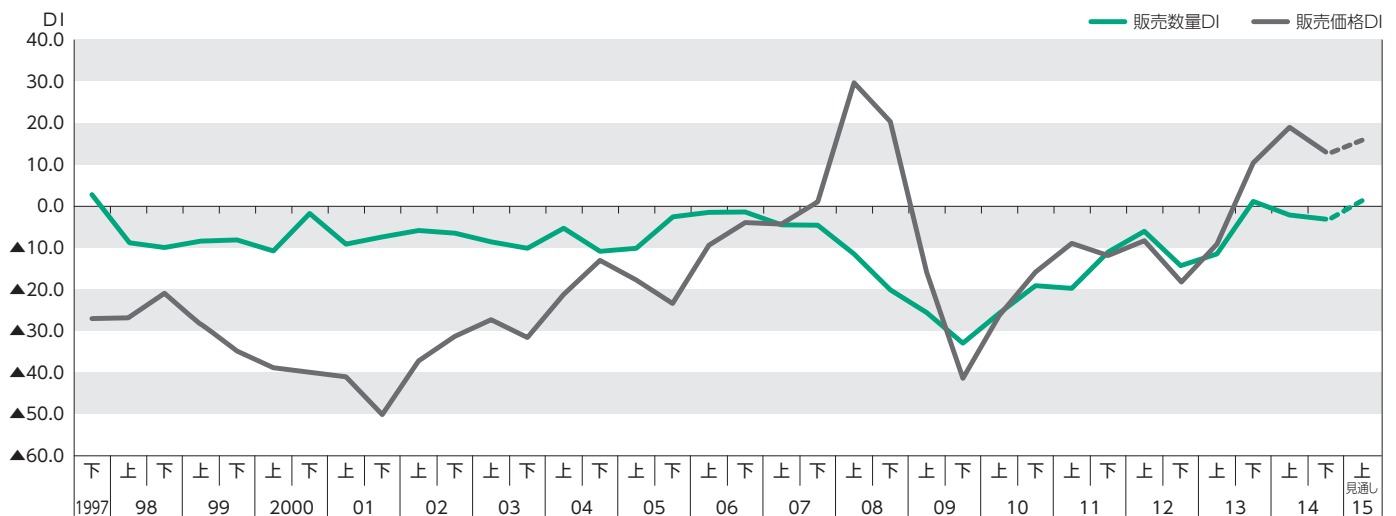


図4 雇用判断DIと有効求人倍率の推移

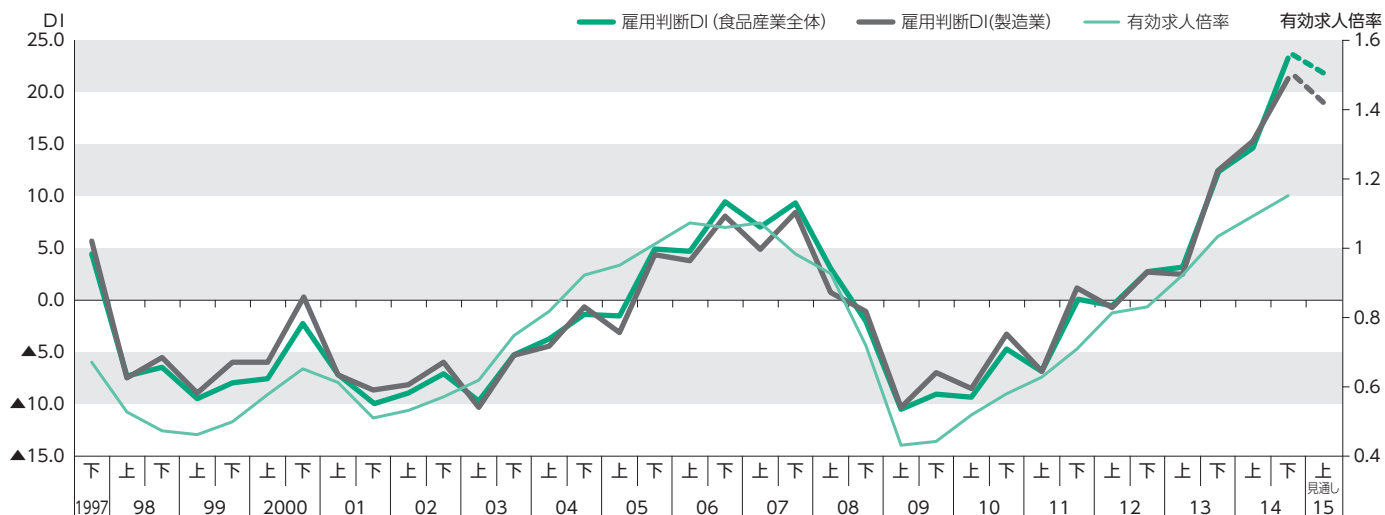


図5 設備投資DIの推移

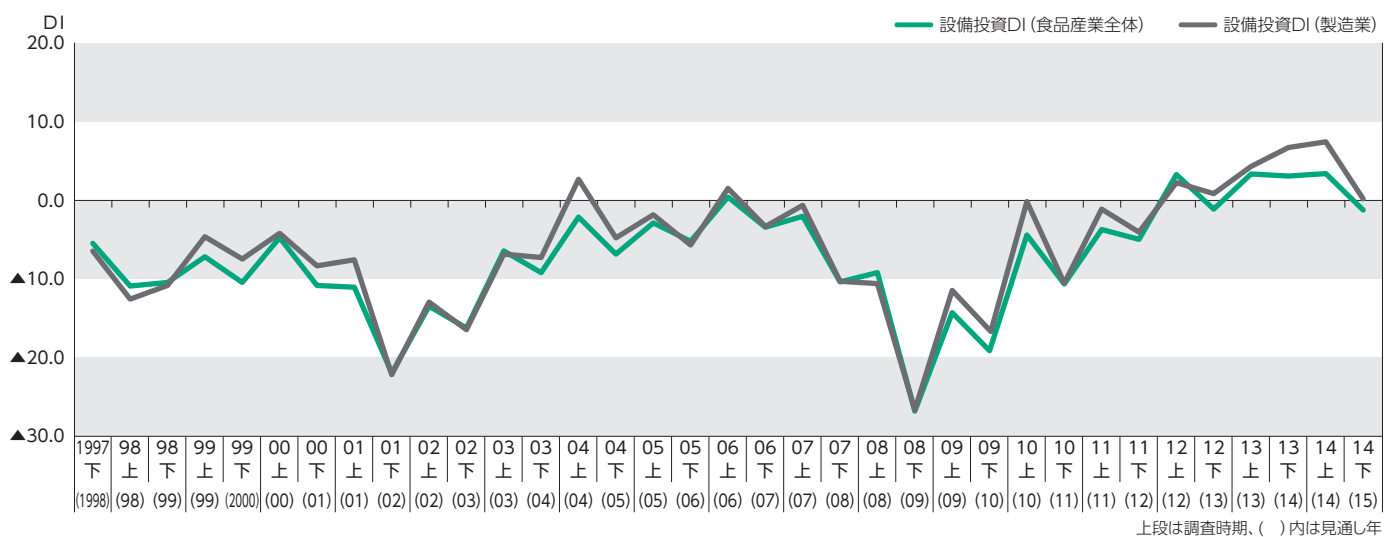
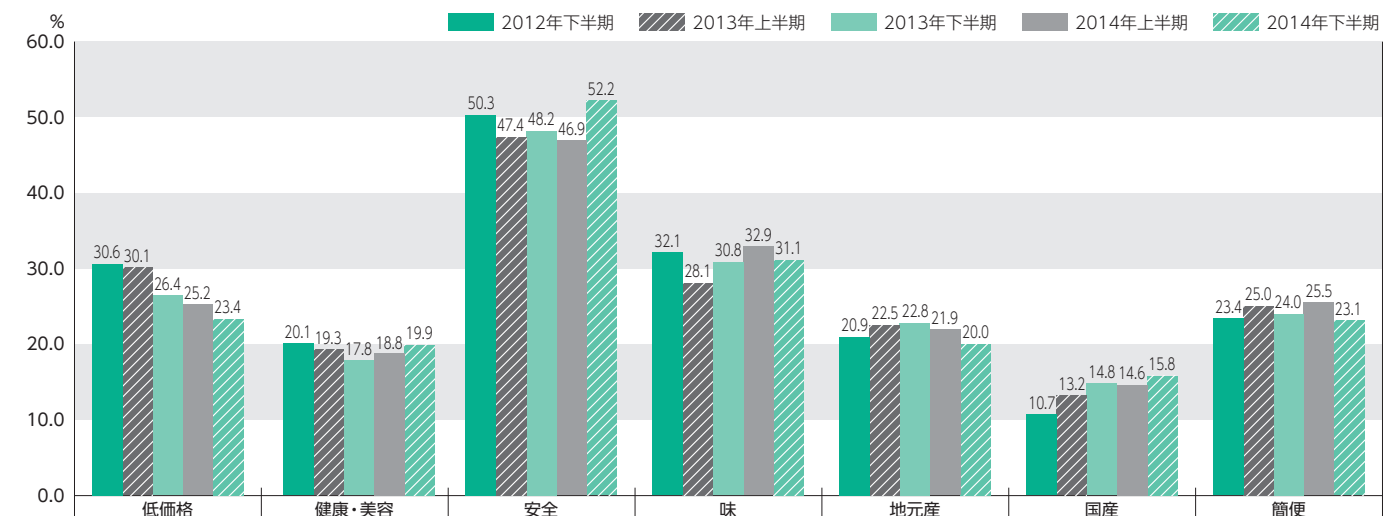


図6 今後伸びる製商品の志向 (2つまで回答)



減少傾向にあることが分かりました(図6)。

一方で、「低価格」と同じように減少傾向にあった「安全」が一転して五・三ポイント増加し五二・二%となりました。また、「国産」は引き続き増加傾向にあり、一・二ポイント増加し一五・八%となりました。

これらは、期限切れ中国産鶏肉の使用問題や異物混入問題など食の安全・安心をめぐる出来事が影響していることが考えられます。

低いHACCP取り組み

HACCPとは、一九六〇年代に米国で開発された食品の衛生管理手法で、原材料の受け入れから最終製品までの全工程において、あらかじめ、危害要因を分析し、危害の防止につながる特に重要な工程を継続的に監視し、記録する工程管理システムです。日本では九八年に「HACCP支援法」が制定され、導入が推進されています。

食品製造業でのHACCPの取り組み状況を聞いたところ、三五・四%が「導入している」と回答しました。また、「導入を予定している」が一・七%で、これらを合わせると、食品製造業の四七・一%が積極的にHACCPに取り組んでいることが分かりました(図7)。

しかしながら、五二・九%と半数以上の食品製造業では、HACCPを「導入していない」という衛生管理の高度化への取り組みの低さが見られる結果ともいえます。

HACCP導入時に問題となった、もしくは問題になると思われる事項について聞いたところ、「施設や設備の整備にかかる資金」が六〇・六%と最も多く、次いで「導入までにかかる費用」が四二・八%、「導入後にかかるモニタリングや記録管理のコスト」が三八・一%となりました。圧倒的に資金負担面が問題であると考えていることが分かりました(図8)。

食品の卸売業と小売業および飲食業で、食品を仕入れるに当たり、その食品の製造企業がHACCPを導入しているかどうかを考慮するかを聞いたところ、「検討材料の一つとする」が五四・二%、「導入の仕入先を優先する」が八・八%、「導入を必須とする」が二・四%でした。これらを合わせると六五・四%となり、七割弱の企業が食品の仕入れにHACCP導入を考慮していることが分かりました(図9)。

今後、食品関係企業の景況感の改善と共に海外への積極的な輸出や海外展開を進める動きが強まることが予想されますが、EU(欧州

連合)などへの食品輸出にはHACCPが義務付けられています。

そのため、HACCP導入に際して資金の負担をどう改善するかなど、今後課題を残した形といえます。

(情報企画部 澤野敬二)

【調査要領】

- 調査時点：二〇一五年一月一日
- 調査方法：郵送により調査票を配布し、郵送で回収
- 調査対象：公庫お客さまを含む全国の食品関係企業(製造業、卸売業、小売業、飲食業) 七一七八社
- 有効回収数：二五四七社(回収率三五・五%)

うち、製造業二六六一社、卸売業五九七社、小売業二四四社、飲食業六五七社

図7 食品製造業におけるHACCPの導入状況

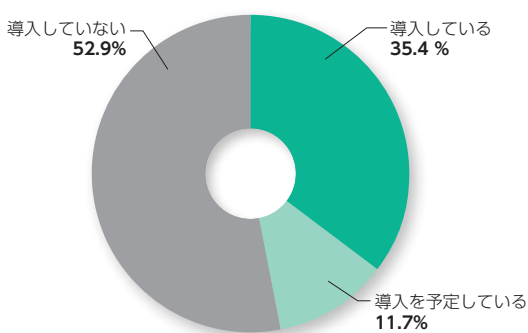


図9 食品の仕入れでのHACCP導入の必要性 (食品卸売業、食品小売業、飲食業)

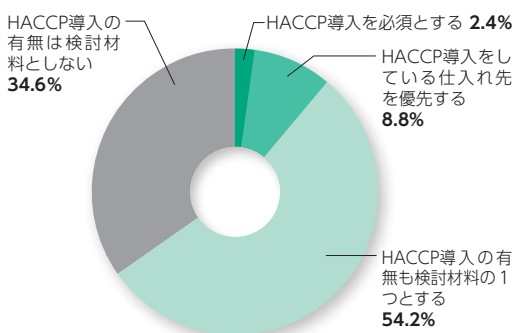


図8 食品製造業でHACCP導入時に問題となった、もしくは問題になると思われる事項(複数回答)

